日本福祉大学 2016 年度地域課題解決型研究　研究報告

研究代表者　所属・職：看護学部・准教授

氏　　名：新美　綾子

研究課題名：東海市における災害に強い街づくりに向けた支援
ー潜在看護師のマンパワーを活用した災害支援共助システムの構築—

研究の目的

東日本大震災の経験から、広域にわたる大規模災害時には、行政が直ちに駆けつけて救助や支援を行う「公助」には限界があり、地域コミュニティやNPOなどによる共助が、防災、減災とその後の復興期までを支える大きな力となることが広く認識された。一方、東海キャンパスが位置している東海市では、来るべき大規模災害に備え、様々な課題を洗い出し、備えを検討している。その一つに、市内在住医師数が少なく、休日や夜間などに発災した場合、発災直後の医療ニーズが高い時期に十分な医療的ケアの提供が困難になるという課題があった。東海市におけるこれらの課題を解決するために、我々は地域で生活している潜在看護師に目を向けた。本研究における潜在看護師とは、看護職の免許（保健師・助産師・看護師）を所有しているが現在病院等で正規職員として勤務していない人とした。潜在看護師は、保健や医療の第一線からは退いているものの、人々の健康を守るための専門知識と技術をもっている。

これらのことを踏まえ、本研究では、東海市における潜在看護師のマンパワーを活用した災害支援共助システムの構築に取り組むことを目的とした。

具体的な内容としては、2015 年に試行した「地域災害支援ナース育成プログラム」を受講した潜在看護師を対象に、ワークショップ「災害時に何をするか、そのために自分たちはどのような準備をするか」を最初に実施し、潜在看護師が必要性を感じている研修と災害支援の専門家が潜在看護師に期待するニーズをふまえた研修プログラムを立案し、最終過程で東海市各地域における潜在看護師のネットワークづくりと地域課題の洗い出しを行った。

プロジェクト目標の達成状況・成果内容

最初に実施したワークショップの結果を受けて、全 6 回の研修プログラムを作成し、実施した。

1 回：「災害現場での実体験を聴こう！」
岩手県釜石市から東日本大震災時に対応した保健師と行政職員を招聘し、被災状況と医療救護体制の実際と課題を学んだ。

2 回：「災害が起きたら、どうする？」
災害ソーシャルワーカーとして、全国の災害現場で支援活動をしている本学山本克彦准教授を講師として、被災地での様々な支援の経験から、災害時に何ができるか、何をしなければならないかを学んだ。

3 回：「ＨＵＧを使って災害を体験しよう！」
避難所運営ゲーム（ＨＵＧ）を通して、災害時の避難所を模擬体験し、避難所運営を学んだ。

4 回：「災害時にお産が始まったら！」
災害時に避難所でお産が始まることを予測し、東海市で長く開業助産師として活躍している山口みちる助産師を講師に、災害時の安全なお産のための知識と技術を学んだ。

5 回：「災害時の応急対応を知ろう！」
災害医療のプロフェッショナルである名古屋掖済会病院副院長・救命救急センター長北川喜己医師を講師に、東海市消防の協力を得て災害時のトリアージ、慢性疾患をもっている人への対応、負傷者の応急処置などの知識と技術を学んだ。

6 回：「災害時に何ができるか考えよう！」
居住地の中学校区（横須賀、上野、加木屋、名和、富木島）でグループを作り、ネットワークづくりと各地区の課題、災害時の行

動についてグループワークを実施し、課題の明確化、連絡網の作成などが行われた。

優れた成果があがった点

アンケートより

1．全 6 回を通して、研修の理解、満足感は高値であった（図）。
2．避難所における安全なお産のための援助、応急救護の方法がわかり、自信がついた。
3．同じ地域に住んでいる看護職と知り合いになれた。
4．地域の課題が明確になった。
5．災害時に自分がどのように動けばよいかイメージができた。

図１　各回の評価（1～5 回は理解度、6 回は満足度）

研究期間終了後の今後の展望

2017 年度は、災害時の支援に興味がある潜在看護師をさらに掘り起こし、研修参加人数を増やし、次の内容で潜在看護師の研修を継続する。

・実際に避難所となる中学校に出向き、研修の実施、訓練参加を企画し、座学で学習した知識を具体的な行動として体験する。
・応急救護、慢性疾患をもっている被災者への対応、避難所での安全なお産に向けた援助などは、繰り返し研修を実施することで知識、技術が定着するので、引き続き研修会を実施する。